

あきた市議会

No. 147

平成24年8月3日

だより



竿燈まつり本番に向けて提灯がボロボロになるまで練習中(市庁舎前広場)

4月臨時会・6月定例会の概要	2 P
議案に対する会派別の表決状況	3 P
一般質問	4~8 P
請願・陳情に対する会派別の表決状況など	8 P
常任委員会の審査から	9 P
政務調査費科目別収支状況など	10 P

夏本番!
秋田市のおいしい水で
元気にのりきろう!



上下水道局マスコット
キャラクター カンちゃん



ホームページで
過去の議会だよりも
ご覧になれます

発行/秋田市議会 編集/あきた市議会だより編集委員会
ホームページ <http://www.city.akita.akita.jp/council/>

4月臨時会・6月定例会の概要

4月23日

6月7日～6月28日

4月臨時会では、単行案4件を承認したほか、予算案1件および秋田市固定資産評価員の選任について同意を求める件をそれぞれ可決・同意しました。

6月定例会では、秋田市文化施設における共通観覧券の発行に関する条例を設定する件などの条例案10件、予算案3件、単行案10件をすべて可決しました。また、議員提案による意見書案1件を可決したほか、人事案1件に同意しました。

4月臨時会

秋田市国民健康保険税条例および秋田市市税条例の一部を改正するため専決処分した件を承認し、暴風被害の復旧に要する予算について承認・可決しました。また、秋田市固定資産評価員の選任について同意を求める件に同意しました。

固定資産評価員

佐藤 佐太幸 氏(新任)

6月定例会

予算

災害対策緊急救援物資 備蓄事業

県および県内市町村が協議して定めた共同備蓄指定品目を整備するほか、避難所機能を強化するため、小学校、中学校等の公共施設に自家発電機や照明器具、ストーブ等を配備します。また、避難所に指定されているコミュニティセンター等において、通信手段の多重化を図るため、特設公衆電話を整備します。

3千16万6千円

中学校再生可能 エネルギー等導入事業

災害時に避難所となる学校(7校)に再生可能エネルギー等を活用した災害に強い自立・分散型のエネルギーシステムを導入します。事業期間 平成24～27年度
24年度事業 土崎中学校
導入設備 太陽光発電、蓄電池、ソーラー式LED外灯

5千558万9千円

小児科および耳鼻咽喉科 初期診療部門設置経費

小児救急医療の充実を図るため、市立秋田総合病院に9月1日から小児科初期診療部門を設置します。また、耳鼻咽喉科については、市立夜間休日応急診療所の廃止に伴い、その初期診療機能を移管します。

(診療体制)

小児科

平日 24時間

土・日・休日

9時30分～22時30分

耳鼻咽喉科

月・土、日・休日

19時30分～22時30分

5千309万7千円

児童手当システム改修経費

児童手当制度において、平成24年6月分の手当から新たに所得制限や特例給付が導入されることに伴い、児童手当システムを改修します。

378万円

災害廃棄物処理業務 受託経費

総合環境センター溶融施設において、東日本大震災により発生した岩手県沿岸北部地域の災害廃棄物を受け入れ、処理・処分を行います。

24年度受入予定量

8千500トン

本格受入開始

8月
5千622万円

条例

秋田市文化施設における 共通観覧券の発行に関する 条例を設定

市の文化施設で利用することができ、共通観覧券の発行に際し、必要な事項を定めました。

対象施設

久保田城御隅櫓・佐竹史料館・旧黒澤家住宅・赤れんが郷土館・民俗芸能伝承館・旧金子家住宅・千秋美術館

料金 1枚につき500円

有効期間 発行日から1年間

施行期日 24年7月14日から

秋田市職員の懲戒の 手続及び効果に関する 条例の一部 を改正

職員の懲戒処分における停職の期間の上限を「6月以下」から「1年以下」に改正しました。

人事

人権擁護委員

水澤重克 氏(新任)



岩手県野田村の災害廃棄物

議案に対する会派別の表決状況

4月臨時会の結果

() 内の数字は所属議員数。ただし、秋水会は議長を除く。

件名	秋水会 (13)	市民ク (5)	希望 (5)	公明党 (4)	共産党 (4)	フォ 21 (3)	社・ 市 (2)	護・ わ (1)	市民 み (1)	議決 結果
◆ 秋田市国民健康保険税条例の一部を改正する専決処分について承認を求める件										承認
◆ 秋田市市税条例の一部を改正する専決処分について承認を求める件										
◆ 平成24年度秋田市一般会計補正予算(第1号)に関する専決処分について承認を求める件	○	○	○	○	○	○	○	○		
◆ 平成24年度秋田市公設地方卸売市場会計補正予算(第1号)に関する専決処分について承認を求める件										
◆ 平成24年度秋田市一般会計補正予算(第2号)の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
◆ 秋田市固定資産評価員の選任について同意を求める件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意

6月定例会の結果

件名	秋水会	市民ク	希望	公明党	共産党	フォ 21	社・ 市	護・ わ	市民 み	議決 結果
◆ 秋田市職員の懲戒の手續及び効果に関する条例の一部を改正する件										可決
◆ 予算の執行に関する市長の調査等の対象となる法人を定める条例を設定する件										
◆ 秋田市市税条例の一部を改正する件										
◆ 秋田市コミュニティセンター条例の一部を改正する件										
◆ 秋田市手数料条例の一部を改正する件										
◆ 秋田市印鑑条例の一部を改正する件										
◆ 秋田市立夜間休日応急診療所条例を廃止する件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
◆ 秋田市企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第10条第1項の規定に基づく準則を定める条例の一部を改正する件										
◆ 秋田市工場立地法第4条の2第2項の規定に基づく準則を定める条例を設定する件										
◆ 秋田市文化施設における共通観覧券の発行に関する条例を設定する件										
◆ 市道路線を認定する件										
◆ 市道本田妙法線本田橋架替工事請負契約を締結する件										
◆ 秋田公立美術大学(仮称)施設整備建築工事請負契約を締結する件	○	○	○	○	×	×	○	×	○	
◆ 救助工作車を購入入れる件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
◆ 水槽付消防ポンプ自動車を購入入れる件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
◆ 土地を購入入れる件(新屋北浜町ほか3筆)	○	○	○	○	○	○	○	×	○	
◆ 土地を購入入れる件(新都市産業区用地)										
◆ 土地を購入入れる件(豊岩工業団地用地)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
◆ 土地を売り払う件										
◆ 平成24年度秋田市一般会計補正予算(第3号)の件	○	○	○	○	×	○	○	○	○	
◆ 平成24年度秋田市病院事業会計補正予算(第1号)の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
◆ 秋田市文化会館大小ホール舞台調光設備改修工事請負契約を締結する件	○	○	○	○	○	○ ² × ¹	○	○	○	
◆ 平成24年度秋田市一般会計補正予算(第4号)の件	○	○	○	○	○	○	○ ¹ × ¹	×	○	
◆ 人権擁護委員の候補者の推薦について意見を求める件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
◆ 「防災・減災ニューディール」による社会基盤再構築に関する意見書提出の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
◆ TPP交渉参加に向けた協議の中止に関する意見書提出の件	×	○	×	○	○	○ ¹ × ²	○	○	○	

※会派内で賛否が分かれた場合、賛成(○)と反対(×)の人数を数字で記載しています。

★略記している会派の名称～「市民ク」は市民クラブ、「公明党」は公明党秋田市議会、「共産党」は日本共産党秋田市議会議員団、「フォ21」はフォーラム21、「社・市」は社会・市民連合、「護・わ」は護憲・わんぱくの会、「市民み」は市民のみかた



本会議での質問者順に、質問項目および主な質問と答弁要旨を掲載しています。掲載する項目と質問は、質問者自身が選定しています。

秋水会
伊藤 一 榮

◇エイジフレンドリーシ
ティ構想の推進◇環境行政
◇県市連携事業の推進◇地
籍調査と震災復興◇市民協
働・都市内地域分権と市民
サービスセンター◇小中学
生の食物アレルギー対策

再生可能エネルギー

問 本市の再生可能エネルギーを取り巻く現状はどうですか。また、今後の風力発電所等の設置動向を的確に把握し、チエック体制等の対応を考えるべきではありませんか。

答 本市においては、主に、市有施設では太陽光、民間では風力を中心に設置が進んでいます。特に風力発電については、国の再生可能エネルギーの全量買い取り制度などを追い風に、現在稼働中の17基に加え、下浜地区で5基の設置工事が行われているほか、新たな計画が向浜地区等で進められており、事業者に対しては、地域住民等の理解を十分に得た上で事業を進めるよう要請しています。なお、本

年10月からは、1万KW以上の風力発電所が環境影響評価法の対象施設となり、地方自治体が環境保全の見地から意見を述べることができることから、本市がチエック機能の一端を担えるものと捉えています。

子供の医療費

問 県は今年8月から子供の医療費助成対象を小学6年生まで拡充しますが、本市においては、どのように考えているのですか。

答 福祉医療制度の拡充については、県の拡充制度を活用しつつ、抵抗力が弱く病気にかかりやすい乳幼児や、経済的弱者の負担軽減を重点的に図ることを念頭に拡充したいと考えており、9月定例会に準備作業経費を補正予算として提案し、市として安定した、安心できる持続可能な制度を構築したいと考えています。なお、拡充後の福祉医療制度の開始時期については、平成25年8月の制度の年次更新に合わせて実施したいと考えています。

市民クラブ
見上 万里子

◇人事行政の運営◇親しみやすい市長及び市議会議員の選挙◇市民からの意見聴取と市民への情報発信◇男女共生意識の啓発◇生活保護◇子育て支援：ほか

生活保護

問 不正受給の件数と発生の原因はどのような現状ですか。また、その対応と再発防止策はどのようにしていますか。

答 平成23年度の生活保護費の不正受給は51件で、金額は1千42万4千円です。主な内容は、就労収入などの無申告であり、不正受給した保護費については、返還を求め、毅然とした対応をしています。再発防止策については、訪問調査などにより申告義務の周知を図るほか、被保護世帯の生活状況の把握を行うとともに、定期的な収入申告書の徴取、金融機関調査および課税調査などにより収入の的確な把握に努めています。

選挙公報

問 選挙公報(※1)をホームページで公開してはどうですか。

答 これまでの総務省の見解では、ホームページへの選挙公報の掲載は、選挙の公正を害する恐れがあるため掲載できないとされてきました。しかし、今年3月29日付けの総務省通知により、有権者に対する啓発、周知活動の一環として選挙公報をそのままの形でホームページに掲載することは可能であるとの見解が示されたところです。これにより本市においても、来春に予定される市長選挙から選挙公報をホームページに掲載したいと考えています。



※1 選挙公報…候補者の氏名、経歴、政見等を掲載した文書で、広く有権者に候補者の人物、政見等を周知させるために選挙管理委員会により発行されるもの

希望
齋藤 勝

◇市民協働による雪対策◇
教育行政：ほか

除排雪

問 除排雪について質の高いサービスが求められ、多くの経費を要していますが、市民協働による道路除排雪を拡充するべきではありませんか。

答 少子高齢化の進行などに伴い、市民ニーズが高度化かつ多様化し、行政だけでは対応が困難となっていることから、市民協働による除排雪の拡充は差し迫った課題です。しかし、現在実施している小型除雪機の貸し出しは12台すべての利用があるものの、ダンプトラック等の貸し出しは8件のみの利用であり、市民の自主的な取り組みは一部の地域に限定されている実情です。今後は、小型除雪機の購入補助などの新たな支援制度の導入に向けて検討を進めるとともに、制度の利用拡大に向け、地域での説明会などさまざまな機会をとらえ、周知に努めます。

教育行政

問 市内の小中学校では、洋式トイレが少ないことなどから、トイレを我慢する児童生徒がいるとのことですが、学校のトイレの機能改善や環境向上に、今後どう取り組むのですか。

答 家庭での生活様式の変化に伴い、各校から洋式トイレへの改修要望が多く寄せられており、これまで、耐震補強工事に合わせて大規模改修を行うほか、障がいのある児童生徒が入学した際には、随時、洋式トイレに改修してきました。今後は、これらの取り組みに加え、小規模な改修によるトイレの洋式化を進め、安心して気持ちよく使用できるトイレ環境の整備に努めていきます。



平成23年度に改修した東小学校のトイレ

日本共産党秋田市議会議員団
加賀屋 千鶴子

◇市長の政治姿勢◇財政健全化法と本市の財政運営◇介護保険◇家庭系ごみの減量◇秋田地区特別防災区域周辺住民の防災対策

市立秋田総合病院

問 市立秋田総合病院の経営形態が地方独立行政法人（※2）に移行了した場合、将来的に市の一般会計からの繰り入れが減額され、患者負担が増えるなど、独立採算性が重視されていくのではありませんか。

答 市立病院の経営形態については、精神・結核などの不採算医療、救急医療などを今後も継続させることを前提に、効率的で安定した経営形態は何か、という視点で検討を行ってきたところです。また、地方独立行政法人に対して一般会計から繰り入れされる運営費負担金は、地方公営企業と同様に、地方独立行政法人法で負担が義務付けされており、不採算医療の部分も含め、このことにより減額されることはありません。

なお、文書料や分娩費用など独自で料金設定できるものについては、今後とも利用者の負担に配慮していくことが市立病院の責務であると認識しています。

介護保険

問 介護報酬が改定され、また、生活援助が時間区分の見直しにより時間短縮されましたが、利用者の状況、希望により「90分程度のサービス」が必要な場合に、その報酬相当を市が助成する制度を創設するべきではありませんか。

答 90分程度の生活援助が必要な場合には、利用者個々の状況に応じた適切なアセスメントおよびケアマネジメントに基づき、利用者のニーズに応じた必要な量のサービスが提供されることから、市が助成する制度の創設は考えていません。



※2 地方独立行政法人… 住民生活や地域経済の安定などの見地からその地域では必要な事務事業で、地方公共団体が自ら実施する必要のないもののうち、民間では必ずしも実施されない恐れがあるものを効率的かつ効果的に行わせることを目的として、地方公共団体が設立する法人

本会議での質問者順に、質問項目および主な質問と答弁要旨を掲載しています。掲載する項目と質問は、質問者自身が選定しています。

一般質問

公明党秋田市議会
 まつ 田 豊 臣
 松田豊臣

◇本市経済の活性化と雇用創出◇防災・減災対策◇高齢者及び障がい者施策◇生活保護◇地域包括支援センター◇大町地区の空洞化◇地域の諸課題

6次産業

問 今年度から6次産業担当官を配置しましたが、地域資源の活用および農商工連携を通じた農林分野における新事業創出支援に、今後どのように取り組むのですか。

答 4月から、農林部に専任スタッフを配置し、6次産業化促進に向けた施策体系等の戦略づくりを行うとともに、高校生の若い発想力を活かした商品開発事業や事業者等へのニーズ調査、市広報を活用した6次産業化の普及啓発等に取り組んできました。今後は、市内産農産物等を活用した新商品開発や加工施設整備の支援、事業化に向けた人材育成研修等を行うほか、シンポジウムや先進事例学習会の開催、アンケートなどに

よる農産加工品の発掘調査、マーケティング支援などに取り組んでいきます。

防災・減災対策

問 社会インフラの防災力や減災力を強化するため、橋の長寿命化修繕計画や無電柱化計画に基づき、効果的な事業を早急を実施すべくではありませんか。

答 現在、予防的な修繕等による橋の延命化などを目的とした「秋田市橋梁長寿命化修繕計画」の策定を進めており、今後、計画に基づき、橋梁修繕事業を速やかに実施することになっています。また、無電柱化については、都市災害の防止を図ることなどを目的に、昭和61年度から国のガイドライン等に基づき、道路管理者および電線管理者等が参画する秋田県無電柱化調整会議において決定した道路について整備を進めています。今後とも、災害に強いまちづくりを目指し、社会インフラの防災力および減災力の強化に努めていきます。

フォーラム21
 い 藤 巧 一
 伊藤巧一

◇市長の政治姿勢◇秋田公立美術大学◇中通一丁目地区市街地再開発事業等◇市の出資法人◇教育◇中国南寧市への貿易拠点の設置◇消火栓の維持管理

市長公約

問 2期目に向けた公約は、人を大切にしながら、市民に負担が掛からないものとする考えはありませんか。また、現場の考えを重視した公約としてはどうでしょうか。

答 今期に掲げた公約は、緊急に取り組むべきものから将来的課題まで幅広く、また、身近な生活の課題から市勢発展を見据えた戦略まで多岐にわたっています。そのため、多額の費用を要すると考えられる項目については、さまざまな選択肢を検討した上で、社会経済情勢や財政状況、市民の意見や思いを踏まえて、総合的に判断してきたところであります。2期目に向けた公約についてですが、今は残された任期を、元気な秋田市の

実現に向け、就任以来の取り組みの集大成とすべく、全力で取り組んでいきます。

秋田公立美術大学

問 大学を運営するに当たっての年間のランニングコストと市からの補助金は、どの程度になるのですか。

答 平成24年3月時点での試算では、開学年度の25年度が、現短大の費用と比較して2億8千400万円増の9億8千900万円、そのうち市からの運営費交付金が8億1千200万円の見通しです。また、全学年の学生がそろって28年度は、現短大の費用と比較して3億200万円増の10億700万円で、運営費交付金を7億3千200万円と見込んでいます。



秋田公立美術工芸短期大学

■ 請願・陳情の提出について

請願書・陳情書は趣旨を具体的に記載し、提出年月日、提出者(代表者)の住所を記載、氏名については署名または記名押印の上、定例会の招集日の3日前(市の休日は算入しません)の午後5時までに議長あてに提出してください。ご不明な点は、議会事務局までお問い合わせください。

議会事務局議事課 電話(866)2233

護憲・わんぱくの会

倉田芳浩

◇市長の政治姿勢◇家庭系
ごみ有料化等◇風力発電◇
震災瓦れきの受け入れ処理
◇通学時の児童生徒の安全
対策◇子供の医療費◇竿燈
まつり◇側溝の整備◇社会
福祉法人に対する指導監査
等

通学時の安全対策

問 警察庁が推進している、生活道路が集積している区域内の最高速度を時速30kmに規制するなどの「ゾーン30の推進」は有効な対策であり、学校周辺に導入すべきと考えますが、関係機関との協議は行っていますか。

答 通学路の更なる安全対策として、各小学校が調査・確認した危険箇所について、学校、保護者、警察および道路管理者等との合同点検を8月末までに実施することとしていきます。実施に当たっては、「ゾーン30」の導入も含め、さまざまな対策を視野に入れながら、警察をはじめ関係機関と十分な協議を行っていきます。

指導監査

問 市長や関係部局に、社会福祉法人の不適切な事務等に関する情報提供等はありませんでしたか。

答 社会福祉法人の運営等に関する情報が寄せられた場合は、緊急性等を勘案した上で、必要に応じて指導監査等を実施することにより具体的な状況を確認し、指導等を行っています。

竿燈まつり

問 町内竿燈参加者が休暇を取りやすいよう、勤務先などに、市が直接働きかけるべきではありませんか。

答 各町内竿燈会の会員の休暇取得については、20数年前に秋田市竿燈会の要請により、竿燈まつり実行委員会から、協力依頼文を発行しており、ここ数年は50名前後の会員が利用しています。今後も、祭り本番へ参加を希望する方々のために、所属する会社等への協力依頼文の活用について、実行委員会を通じて周知徹底を要請します。

秋水会

渡辺正宏

◇市長の政治姿勢◇財政◇
教育行政◇中心市街地の活性化◇新庁舎建設◇6次産業化◇観光行政

財政

問 市税や市営住宅家賃、保育料等の未払いによる収入未済金の回収について、現状の対応と問題点、今後の取り組みに対する考え方はどうですか。

答 現在、債権管理条例の施行、特別滞納整理課の設置および秋田市滞納整理計画により、収入未済金の縮減に取り組んでいます。こうした中で、徴収の専門的知識を持つ職員が少なく、滞納者の実態把握や滞納整理、強制執行の手続きが十分に行われてこなかったことなどを課題として把握し、特別滞納整理課が各課所室を支援し、課題の解決に努めているところです。今後は、滞納整理計画で設定した、一般会計・特別会計合わせた、3年間で約10%の削減目標の達成に向け、全庁的に取り組めます。

中心市街地活性化

問 「エリアなかいち」のコンテンツである、にぎわい創出のために実施するソフト事業に対して、市としてどのように関わっていくのですか。

答 中心市街地でのイベント実施に当たっては、多くの市民が積極的に参加し、持続的にイベントを開催できるよう、若い世代のまちづくりの担い手を育てるなど、市民のまちづくりへの参加意欲を向上させることを目的に、市民によるイベント開催を奨励しています。ついては、イベントを計画している市民サポーターや市民グループに対して、イベントの内容を一緒に検討するとともに、手法や手続きなどについて支援していきます。また、指定管理者が行う自主事業については、細部にわたる打合せを行い実施するほか、にぎわい交流館および広場の利活用、デジタル大壁画での情報発信などを積極的に行います。

■本会議の全日程を生中継します



本会議は、秋田ケーブルテレビ(デジタル122ch)と、市議会ホームページの動画配信により、全日程を生中継します。開始時間は、午前10時を予定していますが、都合により遅れることもありますので、ご了承ください。

9月定例会の日程(予定)は、10ページをご覧ください。

市政全般にわたり、9人の議員が質問しました。

秋水会
工藤 四郎

◇市長公約◇御所野学院◇児童生徒の交通安全◇市街化調整区域における住宅建築◇観光◇再生可能エネルギー◇自主防災組織◇空き家対策◇災害廃棄物の運搬◇地域の諸課題

市長公約

問 市長公約は、考えどおり進んでいますか。また、実現した市長公約は、市勢の発展に十分貢献したと考えていますか。

答 市長公約の全40項目中、昨年度までに38項目が達成、または、着手済みとなっており、残る2項目についても年度内に一定のめどが付けられる見込みであり、一つ一つ着実に推進していると考えています。公約には、すぐに効果が表れるものもあれば、持続して取り組むことで効果が表れてくるものもあり、今後とも公約を着実に推進することにより、市勢の発展に貢献できると考えています。

住宅建築

問 市街化調整区域内の未利用地への住宅建築に対する厳しい条件が緩和される見込みはないのですか。

答 第6次秋田市総合都市計画では、高齢者を含むすべての市民が暮らしやすい、持続可能でコンパクトな市街地形成を目指すこととされています。そのため、市街地の拡大を抑制する市街化調整区域の住宅建築を制限することとしています。しかし、市街化調整区域では、少子高齢化や人口の流出により、地域コミュニティの衰退が懸念されており、定住人口の確保や既存集落の維持・活性化を図るため、秋田・河辺の2つの都市計画区域の統合に併せ、新たな開発許可基準を導入し、市街化調整区域における集落内への住宅建築制限の緩和を検討していきます。



請願・陳情に対する会派別の表決状況

件名	秋水会	市民クラブ	希望	公明党	共産党	フオ21	社・市	護・わ	市民み	議決結果
請願 ◆ 消費税増税反対に関する意見書の提出について	×	×	×	×	○	×	○	○	○	不採択
◆ T P P交渉参加に向けた協議の中止に関する意見書の提出について	×	○	×	○	○	○ ₁ × ₂	○	○	○	
陳情 ◆ 家庭ごみ有料化の凍結・延期について	×	×	×	×	○	○	×	○	×	不採択
◆ 家庭ごみ有料化の凍結について	×	×	×	×	○	○	×	○	×	
◆ 学校給食用食材の放射性物質検査の体制構築と継続実施について	×	×	×	×	○	×	○	○	○	
◆ 放射性物質を含む廃棄物の搬入、保管、処理及び埋め立ての禁止について	×	×	×	×	×	×	○ ₁ × ₁	○	×	

※会派内で採択・不採択が分かれた場合、採択(○)と不採択(×)の人数を数字で記載しています。

[継続審査となった案件]

- 陳情 ◆ 秋田市公立保育所の存続について
◆ 子ども・子育て新システムによる保育制度改革への反対及び現行保育制度の拡充に関する意見書の提出について

? 継続審査とは…請願・陳情などについて、採択・不採択等を決定するに当たり、さらに調査する必要がある、または会期中に処理できないと判断した場合に、議会の閉会中も継続して審査するものです。

意見書を提出しました

秋田市議会の意見として、次の意見書を、国会および関係行政庁に提出しました。
○「防災・減災ニューディール」による社会基盤再構築に関する意見書

常任委員会の審査から

各常任委員会での主な質疑応答です。

総務委員会

総務部、企画財政部、会計課、消防本部、選挙管理委員会、監査委員、固定資産評価審査委員会、公平委員会等の所管事項

委員 災害対策緊急救援物資備蓄事業について、県と市町村が協議して共同備蓄指定品目を定めるとのことですが、事業の概要はどのようなのですか。

総務部

共同備蓄指定品目

のうち、本市が備蓄していなかった物を新たに購入することに加え、備蓄していた物であつても数量が不足している物を追加で購入し、備蓄します。新規で購入する物として、飲料水、大人用の紙おむつ、生理用品、医薬品セットがあります。追加購入する物として、毛布、排処理袋、自家発電機、投光器、石油ストーブなどがあります。なお、備蓄の対象人数は、県の被害想定から2万8千人と推定し、県と市町村とでそれぞれ半数の1万4千人を受け持つこととし、各市町村の人口規模で案分し4千130人分の割り当てとなりました。

厚生委員会

市民生活部、福祉保健部、保健所、子ども未来部、市立病院の所管事項

委員 オープンして1年しか経過していない北部市民サービスセンターの体育館屋根の防水材が暴風の被害を受け、補修することですが、今後の公共施設の整備に当たっては、防災機能を含め、予期せぬ事態を想定した整備を考えるべきではありませんか。

市民生活部

今回の防水材

のはく離には、想定以上の暴風であつたことのほか、周辺に風を遮る建物がない上、風が強い海岸部という立地条件が影響しています。同センターの防水材は、建築基準法に基づいて設置したものであり、設計および施工業者に瑕疵はありませんが、最近は、想定を超えるような災害があることから、今後の施設整備に当たっては、それに耐え得る設計や施工等について、関係部局とも連携しながら検討していきます。

教育産業委員会

商工部、農林部、秋田公立美術工芸短期大学、教育委員会、農業委員会の所管事項

委員 中学校再生可能エネルギー等導入事業により、災害時に避難所となる学校に、太陽光発電、蓄電池およびソーラー式LED外灯を導入することですが、今回対象とした土崎中学校における整備が完了した後は、どのように事業を展開していくのですか。

教育委員会

本事業は、平成24年度から27年度までの期間で、7校において実施を予定しており、今年度は、津波避難ビルに指定されたこともあり、土崎中学校を対象としました。平成25年度以降は、各年度に2校ずつ、市全体で偏りがないように配慮しながら実施したいと考えています。対象校については、設備の設置条件等を勘案し、今後、選定する予定です。

建設委員会

環境部、建設部、都市整備部、上下水道局の所管事項

委員 災害廃棄物の本格受け入れ後のモニタリングの結果などについて、説明会を開催する予定はあるのですか。また、今後のモニタリングの内容は、試験溶融の際と同等なのですか。

環境部

今のところ、本格

受け入れ後の説明会は予定していませんが、さまざまな測定データなどについては、随時、ホームページや広報あきたなどで周知していきます。また、モニタリングの内容については、試験溶融期間中に実施した内容とほぼ同じですが、試験溶融期間中の測定頻度とは異なり、国や県が策定したガイドラインに基づいたものとなります。なお、ガイドラインに沿った項目以外に、説明会などでの要望を受けて、本市が独自に測定する項目もあります。

■常任委員会とは？

議会で審議される案件を事前に審査するための機関で、常に設置されているものをいいます。このほか、案件によって、特に委員会を設置して審議する必要があると判断され、議会の議決によって設置されるものを特別委員会といいます。



議会の はてな?

「政務調査費」とはなんですか？

政務調査費は、市議会議員が市政に役立つ調査研究をするために必要な経費の一部として、市から市議会の会派に交付されています。

● 政務調査費はどのように使われるのですか？

政務調査費は、研究研修費、調査旅費、資料作成費、資料購入費、広報費および広聴費など、支出できる項目が規則で定められており、収支は領収書等を添付して議長に報告しなければなりません。

また、その支出が政務調査費として認められるかどうかについては指針が定められており、「調査研究の目的に市政との関連性があること」、「調査研究活動の支出に合理性・必要性があること」、「支出について証明できる書類等が整備されていること」、これら3つの基本方針のもと、調査研究活動に直接必要な経費の実費に充当することを原則としています。

なお、金額は議員一人につき月額10万円で、年度ごとに精算し、使われなかった額(剰余金)がある場合は市に返還されます。



● どのように使われたのか、私たち市民も知ることができますか？

平成22年度以降の政務調査費収支報告書は、領収書等も含めて公開しています。閲覧を希望する方は、議会事務局総務課までお問い合わせください。

平成23年度政務調査費科目別収支状況

※平成23年5月に改選となったため、平成23年6月から24年3月までの収支となっています。

(金額単位：円)

項目	秋水会	市民クラブ	希望	公明党 秋田市議会	日本共産党 秋田市議会議員団	フォーラム 21	社会・市民 連合	護憲・わん ぱくの会	市民の みかた	合計
所属議員数	14人	5人	5人	4人	4人	3人	2人	1人	1人	39人
収入										
交付額	14,000,000	5,000,000	5,000,000	4,000,000	4,000,000	3,000,000	2,000,000	1,000,000	1,000,000	39,000,000
預金利子	223	281	178	48	88	115	115	17	49	1,114
会派繰入金	0	0	0	0	0	0	0	104,164	30,712	134,876
収入合計	14,000,223	5,000,281	5,000,178	4,000,048	4,000,088	3,000,115	2,000,115	1,104,181	1,030,761	39,135,990
支出										
研究研修費	4,067,852	584,451	655,090	1,208,643	856,960	70,500	0	357,220	168,390	7,969,106
調査旅費	3,486,516	900,866	1,599,731	964,448	53,600	1,147,910	33,240	11,288	154,450	8,352,049
資料作成費	805,664	227,014	0	444,519	212,659	175,142	216,027	24,100	0	2,105,125
資料購入費	1,359,674	690,321	353,654	344,145	213,901	285,082	439,247	138,924	38,585	3,863,533
広報費	1,515,841	0	0	0	1,005,195	1,055,776	241,917	272,416	659,011	4,750,156
広聴費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費	429,690	0	0	0	831,940	17,160	45,760	33,600	0	1,358,150
事務所費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務費	1,569,396	553,036	694,950	586,610	178,642	221,612	378,202	266,616	10,276	4,459,340
支出合計	13,234,633	2,955,688	3,303,425	3,548,365	3,352,897	2,973,182	1,354,393	1,104,164	1,030,712	32,857,459
剰余金	765,590	2,044,593	1,696,753	451,683	647,191	26,933	645,722	17	49	6,278,531

【お問い合わせ先】 議会事務局総務課 電話866-2232

9月定例会の日程(予定)

9月6日	本会議
18日~20日	本会議「一般質問」
21日~25日	常任委員会(土日除く)
28日	本会議

※日程は変更になることがありますので、議会事務局までご確認ください。

31日	総務委員会
30日	厚生委員会
18日	議会活性化第二検討会
17日	議会活性化第三検討会
11日	編集委員会
7月	編集委員会
28日	各派会長会議
18日	各派会長会議
7日	6月定例会
6日	議会活性化第三検討会
6月	(6月28日まで)
28日	議会活性化第二検討会
24日	議会活性化第一検討会
21日	厚生委員会
5月	議会運営委員会

議会の動き